

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 島根県

1. 事業名	女性のつながりサポート相談事業			
2. 実施期間	令和3年7月 ~ 令和4年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28 ~ R3	
4. 地域の実情と課題	<p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)⇒要件①「地域性」(※都道府県は、市町村の取組状況(市町村の推進計画の策定状況等)についても記載してください。)</p> <p>①本県は中山間地域が多く、県内企業の99.9%は中小企業、とりわけ小規模企業の割合が高く、人手不足による恒常的な多忙感、また、女性社員が少ないため、ロールモデルの不在など女性活躍の推進に取り組みにくい環境にある。企業における女性活躍推進への関心は高まりつつあるが、県内全域で女性の活躍が進んでいるとは言えない状況である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進の取組を行っている企業は全体の32.1%(R1職場における女性の活躍アンケート調査) ・しまね女性の活躍応援企業登録数: 301企業等(R3.2月末) <p>②女性の就労意欲は高く、有業女性は多いが、女性は働き続けにくいと感じており、夫の家事・育児時間も減少している。また、管理的職業従事者に占める女性の割合は高いとはいえ、管理職への昇進意欲も低いうえ、経営者・管理職と女性との間に意識の乖離がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児をしている女性の有業率81.2%、全国1位(全国64.2%)、管理的職業従事者に占める女性の割合は15.2%(全国14.8%)で伸びてはいるが、有業率に比べ高いとはいえない状況(H29 就業構造基本調査) ・女性は男性より管理職昇進意欲が低く、「管理職になりたくない」女性は87.3%(男性58.8%)であり、理由に「仕事と家庭の両立が困難」や「能力に自信がない」をあげる人が多い。(R1職場における女性の活躍アンケート調査) ・経営者の約4割強が、女性活躍推進の課題は「女性が担当できる仕事に限られる」ことをあげ、女性社員の約2割が「経営者や管理職の意識改革が不十分」をあげている。(R1職場における女性の活躍アンケート調査) ・女性は働き続けにくいと認識している県民は6割を超えており、理由として「育児・介護施設が不十分」「不安定な雇用形態が多い」「長時間労働や残業がある」があげられている。(R1 男女共同参画に関する県民意識実態調査) ・6歳未満の子供を持つ世帯の男性の家事・育児時間が女性の6分1と短く、女性に負担が偏っている。(男性69分、女性407分)(H28社会生活基本調査) ・男性の育児休業取得人数割合1.1%(女性77%)(H29 島根県労務管理実態調査) <p>③県内の有効求人倍率は全国に比べ高く、若者の県外流出も顕著であり、慢性的な人手不足が深刻な状況にある。また、女性の有業率は高いものの、就業を希望する女性が就業に結びついていない状況がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率 島根県 R3.1月 1.35倍(全国1.10倍) ・近年の社会減の主な要因は、10代後半～20代における進学・就職等による転出超過であり、特に女性の転出割合が全国平均に比べ高くなっている。 ・現在働いていないが、就業を希望する女性は19,400人(H29就業構造基本調査) ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている女性の割合が高い。(12.8% 全国 10.8%)(H29 就業構造基本調査) <p>④新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、上記した女性活躍推進のための基盤となる女性の生活や仕事が脅かされつつあり、望まない孤独・孤立で不安や課題を抱える女性を適切な相談支援等へと繋げていく仕組みづくりが重要視されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とりわけ、上記③のとおり、全国平均と比べ、非正規の職に就いている女性の割合の多い本県では、不安定な雇用状況にある「女性」に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響は特に大きく、支援の必要性が問われている。 ・また、最近では女性特有の問題として、生活困窮などの様々な原因により生理用品の購入にも苦慮する状況に置かれている女性の存在が「生理の貧困」として国会で取り上げられるなどクローズアップされており、参議院予算委員会の質疑に対して丸川珠代男女共同参画担当大臣が「文部科学省や厚生労働省など関係省庁と連携しながら、今後、何ができるか検討したい」と答弁されたところである。 ・さらに、東西に長く離島も有する本県において、孤独・孤立で不安や課題を抱える女性を支援する民間団体は、シングル女性支援団体、シングルマザー支援団体ともに、県東部に1団体づつ結成されているのみであり、県西部、離島・中山間地域に支援が行き届いていない状況がある。 			
5. 事業の趣旨・目的	<p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けてどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)⇒要件②「地域性」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このような環境にあり、様々な事情により支援に繋がっていない女性や自らSOSの声を上げることが困難な女性に寄り添いながら適切な相談機関などに繋ぎ、必要な支援や自立に繋げていく仕組みづくりが重要である。 ・安心してSOSを発信してもらうためには、行政より身近な存在である民間団体との連携を図り、当該団体の知見を活用しながら、これまで支援が届きにくかった女性に対して「ひとりで悩まないで」というメッセージを届けることから始めることが重要である。 ・とりわけ、本県においては、支援団体のない県西部、隠岐地域、中でも新型コロナウイルス感染拡大の影響により困難や不安を抱える層にも支援を届ける体制づくりが必要である。 ・こうした状況を踏まえ、支援の一環として生活困窮状態にある「女性」に対する生理用品の配布も行い、それをきっかけとして、身近な相談機関等の周知を図り、不安や悩みを抱える女性の早期発見や、上記民間団体が開催する相談会や交流会、並びに相談機関等へ繋げていくことを目的とした事業を実施する。 			
		<p>目標・KPI</p> <p>①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標</p> <p>(※具体的な数値目標を記載してください。)(※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)</p>	<p>目標値(時点)</p> <p>- ()</p>	<p>現状値(時点)</p> <p>- ()</p>
		<p>(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。)(※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)</p> <p>②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)</p>	<p>- ()</p>	

6. 事業目標・重要業績評価指標 (KPI) (全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)	③事業目標(全体)	シングル女性支援団体が主催する相談会等参加者の増(アウトカム)	70名以上 (R3年度末)	延べ50名 (R2年度末)
		シングルマザー支援団体の会員数の増(アウトカム)	120名以上 (R3年度末)	70名 (R2年度末)
		全市町村での相談機関等の周知(アウトプット)	19市町村 (R3年度末)	0市町村 (R2年度末)
	④事業KPI(全体)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	- ()	
	⑤市町村の取組状況に関する目標	(※具体的な数値目標を記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	- ()	- ()
⑥市町村の取組状況に関するKPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	- ()		
7. 事業内容	<p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。) ⇒要件①「地域性」 (※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的な内容は様式2-1-3に記載してください。) (※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。) ⇒要件④「政策連携」 (※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。)</p> <p>①女性のつながりサポート相談事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、シングル女性やシングルマザーの支援団体等の知見を活用したきめ細かい相談支援を実施する。 具体的には、県内各地域での相談会、SNSやリモート、メール等による相談対応、同じ悩みを抱える女性同士がつながる居場所づくり、生理用品の配布をきっかけとした相談支援機関等の周知と支援事業等の情報提供を実施。 また、シングル女性、シングルマザーへの相談支援等については、それぞれ県で唯一のシングル女性支援団体及びシングルマザー支援団体に業務委託を実施し、生理用品の配布、相談機関等の周知については、地域での福祉的な相談機関の中核を担う社会福祉協議会への事業委託により実施。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	これまで支援が届かなかった地域において困難を抱える女性(シングル女性やシングルマザー等)へ各種相談支援機関の周知・支援の拡大が出来るとともに、各団体の離島・中山間地域への出張相談会等を通して、イベント開催のノウハウが伝播するため、当該地域での民間団体設立の機運醸成が期待出来る。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	島根県において、事業効果の検証及び今後の課題の整理を行う。			
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	-		
	構成団体	(※連携団体を全て記載してください。) 市町村、県社会福祉協議会、シングル女性支援団体、シングルマザー支援団体、市町村社会福祉協議会、生活困窮者自立支援センター、福祉事務所、各種就労支援機関(ハローワーク等)、女性相談センター、児童相談所、人権センター、法テラス、警察、県教育委員会、県内高校等、県内大学、県内専門学校、その他民間支援団体等		
	各構成団体の主な連携内容	(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。) 困難を抱える女性への相談対応、生理用品等の配置等		
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県と連携する場合は、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。) ・シングル女性支援団体等が各相談会や交流会を開催する際のイベント告知等の開催支援 ・事業PRチラシの配布や、要支援者に対する相談機関等の周知		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>①実施済 ②令和 年 月 から実施予定 ③検討中 ④実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①しまね女性の活躍応援企業を、清掃業務、警備業務等の委託に係る競争入札参加資格審査で、加点項目の対象とした。(H28年11月) ②しまね女性の活躍応援企業及び子育て応援企業を、企画競争方式での加点評価の対象とし、物品及び役務の調達における指名競争入札や随意契約の際に、指名先または見積先に含める。(H29.9月) ③しまね女性の活躍応援企業を工事請負に係る競争入札参加資格審査において加点評価の対象とした。(H31年度)</p>			
12. 担当者名及び連絡先	島根県政策企画局女性活躍推進課 今井敦子	電話:0852-22-5245	e-mail: imai-atsuko@pref.shimane.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-1-1に記載⇒要件④「政策連携」			
14. 経費の内訳	様式2-1-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 島根県

事業番号	①					
1. 個別事業名	女性のつながりサポート相談事業					
2. 実施期間	令和 3年 7月 ~ 令和4年3月31日					
3. 事業費	15,000,000円					
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	1)シングル女性支援団体が離島・中山間地域において主催する相談会等参加者の増(アウトカム) 2)シングル女性支援団体によるオンラインでの相談件数の増 (アウトカム) 3)シングルマザー支援団体の離島・中山間地域での会員数の増(アウトカム) 4)シングルマザー支援団体によるオンラインでの相談件数の増 (アウトカム)	20名以上 50件以上 30名以上 120件以上	(R3年度末) (R3年度末) (R3年度末) (R3年度末)	0名 0件 0名 70件	(R2年度末) (R2年度末) (R2年度末) (R2年度末)
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()	/	
(※個別事業の内容を具体的に記載してください。) (※把握された課題に対応するため、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることや事業目標達成に向けて、有効な事業とする工夫、特色が分かるように記載してください。) ⇒要件①「地域性」 (※事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性についても記載してください。) (※特に、早期執行事業については、早期執行により効果が見込まれる事業内容であることが分かるよう記載してください。) ・シングル女性、シングルマザーへの相談支援等については、それぞれ県で唯一のシングル女性支援団体及びシングルマザー支援団体に業務委託を実施。 ・各団体がこれまで松江市、出雲市を拠点に実施してきたシングル女性、シングルマザーに向けた集いの場の提供、相談等の取組を拡大。出張交流会及びオンライン相談等を駆使し、活動を広域化させた上、困難を抱えるシングル女性、シングルマザー同士が繋がる居場所づくりに努める。 ・また、より深刻な悩みに対応するため、石見地域等にカウンセラー、弁護士、ファイナンシャルプランナー、助産師等の専門家を派遣、または、専門家による必要な支援に繋げ、きめ細かな支援を行う。 ・両団体ともSNS/リモートによる相談を通年で行うほか、8月、9月、11月、12月、1月、3月には、県西部や隠岐地域への出張相談会/交流会を実施する。						

	<ul style="list-style-type: none"> ・生理用品の配布をきっかけとして、困難や不安を抱える女性に寄り添った相談支援の充実を図る。 ・生理用品の配布、相談機関等の周知については、地域での福祉的な相談機関の中核を担う社会福祉協議会への事業委託により実施。 ・社協で生理用品を一括で購入し、学校や社協、市町村などの相談窓口で希望者へ配布する。 ※必要に応じた相談支援対応の実施 ※生理用品の配布に併せて、相談機関の一覧等が記載されたチラシやカードを配布する。 ・事業終了後において、社協や学校に対してアンケート調査等を行い、実施状況の把握を行う。 	
5. 個別事業の事業内容	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」</p>	<p>(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。)</p> <p>島根県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施主体として事業の総括を行う。 ・学校や各種相談機関、相談会及び交流会開催地の市町村への協力要請 ・広報媒体を活用した事業の広報 <p>シングル女性支援団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の市町村、相談機関等と連携し、相談会及び交流会を実施。困難を抱える女性への相談支援を行う。 <p>シングルマザー支援団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の市町村、相談機関、同団体を支援する県内開業助産院、寺院等と連携し、相談会及び交流会を実施。困難を抱える女性への相談支援を行う。 <p>島根県(市町村)社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社協は事業受託者として事業運営し、各種支援機関の周知を行うことで、孤独孤立の状況にある女性を支援に繋げる。 ・市町村社協は、生理用品の配布を行うとともに、地域の身近な相談先として相談対応を行う。 ・必要に応じて他の相談機関への繋ぎや、他機関と連携した対応を行う。
	<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」</p>	<p>(※各連携主体の具体的な参画を明確に記載してください。)</p> <p>女性相談センター、児童相談所など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協が配置した生理用品を、必要とする方に配布 ・女性の身近な相談先として、相談対応を行う。 ・必要に応じて他の相談機関への繋ぎや、他機関と連携した対応を行う。 <p>学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協が配置した生理用品を、必要とする学生に配布 ・学生の最も身近な相談先として、相談対応を行う。 ・必要に応じて他の相談機関への繋ぎや、他機関と連携した対応を行う。 <p>市町村(福祉事務所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業PRチラシを配布し、要支援者に対し相談機関への相談等の促し等を行う。
	<p>・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」</p>	<p>(※各事業や他施策との具体的な連携内容を明確に記載してください。)</p>

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。